別紙様式第1　様式2-1　　個票 ①

（令和4年度第2次補正）地域少子化対策重点推進交付金　実施計画書　（市町村分）　個票

自治体名	小布施町	（都道府県：	長野県　）
本事業の担当部局名	企画財政課　企画交流係		

事業メニュー	結婚新生活支援事業			
区分	結婚新生活支援			
関連事業メニュー	4.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援（都道府県主導型コース）			
個別事業名	小布施町結婚新生活支援事業	新規／継続（一般財源での実施も含む）	継続	
実施期間	交付決定日　～　令和6年3月31日	事業開始年度	令和4　年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,500,000　円			

自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2

（地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け）

＜地域における実情と課題＞

当町の人口は1985年（昭和60年）の11,663人をピークにほぼ横ばいの人口を維持してきたが、2005年（平成17年）以降は年0.4%前後の減少が続き、2020年（令和2年）10月1日現在10,661人である。年齢3区分別人口は、生産年齢人口（15～64歳）は1995年（平成7年）以降、年少人口（15歳未満）は1980年（昭和50年）以降減少を続ける一方、老年人口（65歳以上）は平成7年に年少人口を上回り、その後上昇を続け、現在は減少傾向となっている。

また、国立社会保障・人口問題研究所の2018年（平成30年）推計では、2020年（令和2年）以降は平均年1.2%の減少が継続し、2040年（令和2年）には7,743人になると見込んでおり、高齢化率は4割を超える一方、生産人口の減少が続き、地域経済の活力の低下まで懸念されるところである。

町では、これまで独自の取り組みとして社会福祉協議会が開催する結婚支援事業への支援や、多子世帯入学祝い券支給事業、子育て応援出産祝い金支給事業、子育て応援家賃補助、子育て応援住宅整備助成金などをはじめ、各種支援を行ってきたものの、晩婚化の傾向が強まり、今後も経済的・社会的影響から晩婚化・少子化が懸念されている。

＜本個別事業の位置付け＞

令和2年度からの「第六次小布施町総合計画」において、人口ビジョンとして令和7年の小中学校1学年の平均人数を100人以上とし、出産・子育て・教育の基本計画の重点施策の一つに安心して産み育てられる環境づくりを掲げている。子どもを産み育てたい人たちが安心して出産や子育てのできる環境をつくり、行政・地域・学校・家庭が一体となって子どもの成長を支え、見守り、関わることのできる地域を目指すために本事業を行う。

また、居心地のよい地域共生社会を実現するために、結婚支援の充実として、結婚相談や出会いの場の提供によりお付き合いから結婚につながるまで継続した支援を行うため本事業を行う。

（本個別事業における現状と課題）

（課題への対応）

個別事業の内容 ※(注)3

1．概要

【補助対象要件】

・所得要件	✓	夫婦の合計所得が500万円未満		自治体独自基準の場合	
・年齢要件	✓	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		自治体独自基準の場合	

【補助上限額】

29歳以下の場合	✓	各費用に係る合計が60万円		自治体独自基準の場合	
39歳以下の場合	✓	各費用に係る合計が30万円		自治体独自基準の場合	

【対象費目】

✓ 家賃　✓ 住宅購入費用　✓ リフォーム費用　✓ 引越費用

【その他独自要件】

2．申請見込

①新規世帯見込　3 世帯

上記のうち　ともに29歳以下　2 世帯　左記以外　1 世帯

【積算根拠】

29歳以下：2世帯（申請見込）×60万円（補助上限額）＝1,200千円
上記以外：1世帯（申請見込）×30万円（補助上限額）＝300千円
・令和4年度の支給実績は1世帯であり、周知不足が反省として挙げられるため広報に力を入れることを前提に2世帯の申請増を見込み、3世帯とする。内訳は、令和4年度の支給実績がともに29歳以下世帯だったことと一般的に世帯所得が低い傾向にある若い世代へ積極的に事業を周知していくことを踏まえ、ともに29歳以下世帯を2世帯、それ以外を1世帯とする。

【令和4年度申請状況】
（令和 4 年 4 月～令和 4 年 12 月
申請 実績 世帯数 1 世帯）

②継続補助見込　継続補助実施の有無　有

見込世帯数　0 世帯

対象経費支出予定額　0 円

3．広報の実施予定

町広報誌、町公式LINE及び町ホームページへの掲載により制度の周知を図るとともに、戸籍受付窓口においてチラシ配布により案内を

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4

KPI項目	単位	目標値	現状値
小中学校1学年の平均人数	人	100（令和６年）	101（令和３年）
合計特殊出生率	%	1.39（令和６年）	1.33（令和３年）

参考指標 ※(注)5

項目	単位	直近の実績
合計特殊出生率		1.33（令和３年）
婚姻件数	件	32（令和３年）
婚姻率		2.90（令和３年）

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6

KPI項目	単位	目標値	現状値
支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	—
結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100	—
結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	—

他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7

長野県ホームページに本事業実施市町村が公表されるとともに、町ホームページで事業の詳細について周知を行う。ながの結婚応援パスポートやながのグループマッチと併せて周知を行う。

民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8

ながの結婚応援パスポート参加事業者や、不動産業者、建築業者等にチラシ配布をご協力いただくことで幅広く対象世帯に情報を提供する。